

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第132期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 ピオフェルミン製薬株式会社

【英訳名】 BIOFERMIN PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和気 秀行

【本店の所在の場所】 神戸市中央区三宮町一丁目1番2号  
(注)平成30年1月5日付で、神戸市長田区三番町五丁目5番地より  
本店移転しております。

【電話番号】 (078)332-2890 代表  
(注)平成30年1月5日から本店移転に伴い電話番号が変更して  
おります。

【事務連絡者氏名】 総務部長 犬伏 義博

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区三宮町一丁目1番2号

【電話番号】 (078)332-2890 代表

【事務連絡者氏名】 総務部長 犬伏 義博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	10,532,567	10,845,700	9,666,222	10,618,939	10,877,459
経常利益	(千円)	3,296,937	3,468,485	2,326,434	2,709,916	3,108,198
当期純利益	(千円)	2,162,245	2,275,660	1,589,635	1,899,454	2,210,894
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,227,000	1,227,000	1,227,000	1,227,000	1,227,000
発行済株式総数	(千株)	12,154	12,154	12,154	12,154	12,154
純資産額	(千円)	21,676,086	23,554,110	24,248,485	25,517,519	26,757,049
総資産額	(千円)	25,256,248	27,127,270	26,989,017	28,671,870	30,155,233
1株当たり純資産額	(円)	1,814.93	1,972.24	2,028.29	2,132.84	2,235.75
1株当たり配当額	(円)	60.00	60.00	60.00	85.00	60.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	181.03	190.54	133.11	159.05	185.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)			133.03	158.82	184.75
自己資本比率	(%)	85.8	86.8	89.8	88.8	88.6
自己資本利益率	(%)	10.0	10.1	6.7	7.6	8.5
株価収益率	(倍)	15.4	15.6	28.2	19.1	15.4
配当性向	(%)	33.1	31.5	45.1	53.4	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,723,764	5,907,473	1,423,282	3,618,119	2,987,012
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,756,399	203,731	1,250,547	585,828	247,338
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	717,297	717,702	716,075	716,468	1,014,634
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,141,593	9,127,633	8,584,292	10,900,116	12,625,155
従業員数	(名)	166	170	177	206	221

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成27年3月期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

4 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

5 平成29年度3月期の1株当たり配当額85円には、会社創立100周年記念配当25円を含んでおります。

## 2 【沿革】

当社は、大正6年2月医薬品の製造販売を目的として設立され、活性乳酸菌・糖化菌製剤“ Bioフェルミン ”の製造を始めました。

爾来今日まで商号の変更はありましたが、主として乳酸菌製剤の製造販売を営み現在に至っております。この間の経過の概要は次のとおりであります。

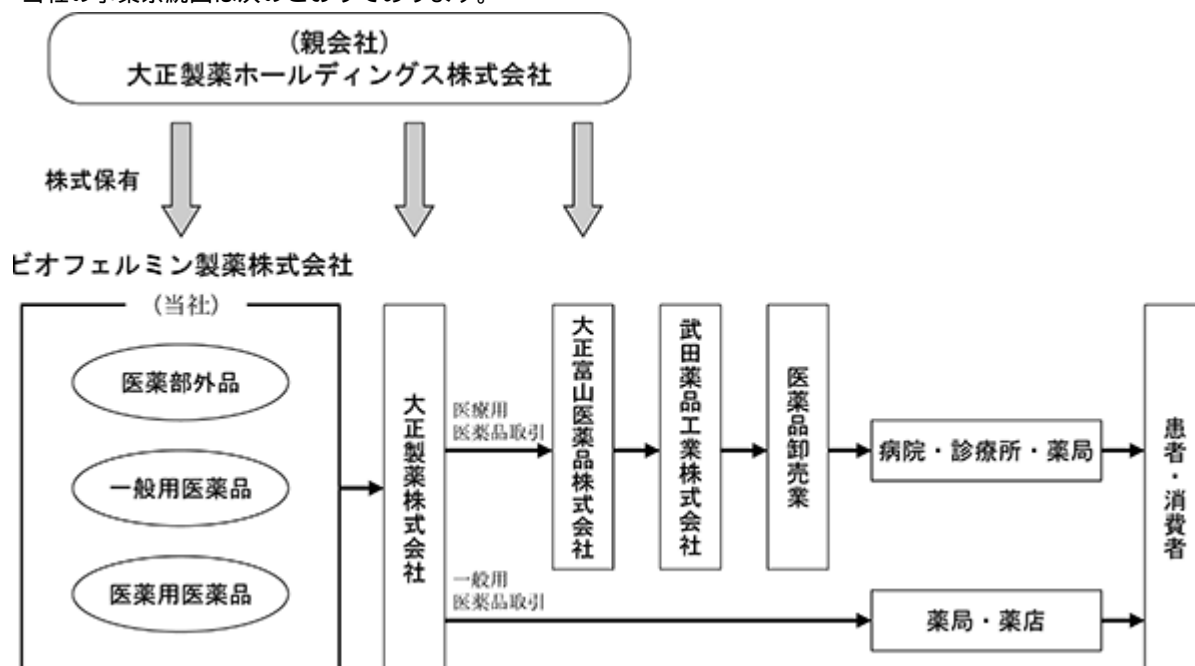
大正6年2月	神戸市中央区北長狭通5丁目に於て、資本金10万円にて株式会社神戸衛生実験所として設立する。
大正8年5月	神戸市長田区二番町2丁目1番地に移転する。
昭和16年2月	東京に東京出張所を開設する。
昭和24年3月	株式会社神戸衛生実験所を Bioフェルミン製薬株式会社と現商号に変更する。
昭和36年10月	株式を大阪証券取引所市場第2部に上場する。 (上場時 資本金 1億5,000万円)
昭和59年8月	東京出張所を東京営業所に名称変更する。
平成7年1月	阪神・淡路大震災により本社及び工場の倒壊等の大被害を受ける。
平成8年3月	本社を神戸市長田区二番町2丁目1番地より同三番町五丁目5番地に新築移転する。
平成8年3月	工場を神戸市長田区二番町2丁目1番地より神戸市西区井吹台東町七丁目3番4に神戸工場として新築移転する。
平成11年4月	東京営業所を東京支店に呼称変更する。
平成15年9月	大阪証券取引所市場第2部より、大阪証券取引所市場第1部へ上場する。
平成19年11月	神戸工場に隣接する新工場用地に研究管理棟を新設する。
平成20年3月	大正製薬株式会社による株式公開買付により、同社の子会社となる。
平成20年4月	神戸工場のある事業領域を西神事業所と呼称変更する。
平成21年4月	東京支店を東日本支店に呼称変更する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合により、大阪証券取引所市場第1部より、東京証券取引所市場第1部へ上場する。
平成26年3月	大正製薬株式会社による現物配当により、大正製薬ホールディングス株式会社の子会社となる。
平成30年1月	本社を神戸市長田区三番町五丁目5番地より神戸市中央区三宮町一丁目1番2号に移転する。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と親会社（大正製薬ホールディングス株式会社）により構成されております。

当社の主な事業内容は、医薬品・医薬部外品・食品の製造並びに販売であり、親会社グループの主な事業内容は医薬品・医薬部外品・食品等の研究開発、製造、販売であります。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 医薬部外品は一般用医薬品取引に含まれます。  
 2 親会社である大正製薬ホールディングス株式会社は、当社株式7,632千株(議決権比率63.93%)を所有しております。

### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 大正製薬ホールディングス 株式会社	東京都豊島区	30,000	医薬品製造・販売業を行う 子会社等の経営管理等	63.9	兼務役員あり

(注) 大正製薬ホールディングス株式会社は有価証券報告書を提出しております。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
221	38.3	11.3	5,772

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数にはパートタイマーを含めておりません。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

当社にはBiofermin製薬労働組合(組合員数 平成30年3月末現在171名)が組織されており、同組合は現在全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しております。

なお、労使間の問題は、労使協議会により健全かつ円満に解決されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会に貢献し支持される方法で、会社を継続的に成長・発展させていく」ことを企業使命としております。この使命を全うすべく、生活者のニーズや悩みを解決していくため、おなか（腸）から健康を考え、新製品の開発とブランドを育成することで収益を拡大していくとともに、ガバナンスを強化し、透明・公正かつ迅速な意思決定を行い、企業価値を高めることを目指しております。

#### (2) 会社の対処すべき課題

医薬品業界を取り巻く事業環境は、少子高齢化の進行、異業種を含めた競争激化、医療費抑制策の強化等の影響を受け、一段と厳しい状況が続くことが予想されます。しかしながら、健康長寿社会へのニーズの高まりを背景に、素材の健康機能性開発や腸内細菌を標的とした疾患の予防・治療を視野に入れた需要はまだまだ伸びてゆく市場であると考えられます。

そのような状況のなか、当社は、おなか（腸）から健康を考え、科学的な根拠に基づき、生活者にご満足いただける新製品を開発し育てることで、売上の拡大を図る一方、生産性の向上、経費の見直しなど効率的な経営にも努めてまいります。

##### 一般用製品

「腸内フローラ」をはじめとした生活者の健康意識の高まりに合わせ、やさしさのブランドイメージを生かした、様々な媒体による広告宣伝の実施と、大正製薬株式会社との共同開発や店頭でのきめ細かい情報活動により、ブランドの更なる育成を図ります。

海外事業では、台湾・香港を中心に既存市場でのシェア拡大に加え、東南アジア等新規市場の開拓にも注力いたします。

##### 医療用医薬品

ターゲットを絞った効率的な情報提供活動の実施と、大正製薬ホールディングスグループの大正富山医薬品株式会社とのコ・プロモーション活動を継続実施することで、生菌製剤市場でのシェア拡大に取り組んでまいります。また商品の改良、開発と、エビデンスの収集等に注力することで、実績の伸長に繋げてまいります。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 1 当社の事業内容について

##### 製品の特徴について

当社の主な取扱い製品は、医薬品（医療用・一般用）と医薬部外品であり、その大部分が乳酸菌が主成分の整腸薬であります。また整腸剤のほかにも一般用医薬品では乳酸菌を配合した下痢止薬、便秘薬、胃腸薬など消化器系に特化した製品構成となっております。

なお、当社製品は（医薬品、医薬部外品ともに）戦略として生菌製剤（乳酸菌）に特化した製品構成としておりますので、乳酸菌に対する評価の変化により、業績に影響が出る可能性があります。

また、当社の売上高の60%程度が一般大衆向製品（医薬品・医薬部外品）であるため、市場における価格競争の激化により販売価格が著しく下落した場合には、売上高に少なからず影響を与える可能性もあります。

2 法的規制について

当社は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器等法」という。）及び関連法規等により医薬品・医薬部外品の製造・販売につき規制を受けており、各種許認可、免許の取得を必要とします。

その主な内容は以下のとおりであります。

許認可等の名称	所轄官庁等	許可・免許に関する内容	有効期限
第2種医薬品製造販売業許可	都道府県知事	医薬品医療機器等法第12条	各事業所5年ごと更新
医薬部外品製造販売業許可	都道府県知事	医薬品医療機器等法第12条	各事業所5年ごと更新
動物用医薬品製造販売業許可	農林水産大臣	医薬品医療機器等法第12条 (第83条)	各事業所5年ごと更新
医薬品製造業許可	都道府県知事	医薬品医療機器等法第13条	各事業所5年ごと更新
医薬部外品製造業許可	都道府県知事	医薬品医療機器等法第13条	各事業所5年ごと更新
動物用医薬品製造業許可	農林水産大臣	医薬品医療機器等法第13条 (第83条の2)	各事業所5年ごと更新
医薬品販売業許可 (卸売販売業(サンプル卸)許可)	都道府県知事	医薬品医療機器等法第24条,25条	各店舗 <sup>(注)</sup> 6年ごと更新

(注) 卸売販売業の店舗とは、医薬品の保管設備(倉庫)及び事務室を総称したものであります。

3 医療制度改革による影響について

2018年の診療報酬改定(薬価改定)において、当社の医療用医薬品の薬価については変動ございませんでしたが、薬価及び材料価格の引き下げはそれぞれマイナス1.65%、マイナス0.09%となりました。

2018年度から2020年度までの3年間継続して全品目の薬価改定が行われることから、この動向によって、今後、当社製品及び業績へ大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらには、医師が処方するうがい薬について、2014年度以降、単独での処方、公的医療保険の対象から外すといった政策がなされており、引き続き政府の規制改革会議等において市販品類似薬の保険給付見直しが議論されていることから、市販品類似薬の保険外への今後の動向によっても、当社製品及び業績へ大きな影響を及ぼす可能性があります。

4 政策による影響について

2016年4月に抗生物質が効かない「薬剤耐性菌」対策として、薬剤耐性(AMR)対策アクションプランが、国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議で決定されております。本政策では、感染症治療などでの抗生物質の使用量を2020年までに2013年比で約3割減らす目標が掲げられており、今後、抗生物質と併用する当社製品及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 医薬品販売制度改正による影響について

薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律(平成26年6月12日施行)では、新しく要指導医薬品(スイッチ直後品目・劇薬)の分類がなされ、適正なルールのもとでは、全ての一般用医薬品について、インターネットでの販売が可能となりました。

当社製品を含む第2類、第3類医薬品につきましては、平成21年より、薬剤師以外の専門家(登録販売者)による販売が可能となっており、それに上記制度の導入により、より一層様々な様態での販売が可能となりました。これにより、医薬部外品も加えた当社製品の販売量や市場価格に変動を及ぼし、業績に大きな影響を与える可能性があります。

6 医薬品医療機器等法による医薬品の再評価について

生菌製剤は、過去1回再評価(注)の対象品目に指定され、有用性等に関する審査を受け、現在に至っていません。今後も再評価を受けることが考えられるため、生菌製剤に関する品質・有効性及び安全性に関する情報の整理を行うなど対策を検討しております。

生菌製剤に関する品質・有効性及び安全性に関する基準が変更されることも考えられ、その場合には当社製品及び業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(注) 再評価

既に承認された医薬品について、現時点における学問的水準から品質・有効性及び安全性を見直す制度で、国(厚生労働省)が審査を行います。

7 親会社について

大正製薬ホールディングス株式会社が当社の親会社であり、当社株式の62.7%(議決権比率63.9%)を直接所有しております。

このため、大正製薬ホールディングス株式会社の経営方針等により、当社の経営、業績・財政状態および株価等は影響を受ける可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、昨年度に引き続き、企業収益や雇用情勢には改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

医薬品業界では、国内市場の停滞をグローバル新薬で補う構図の中で年平均2%程度の成長率で推移したものの、薬価制度の抜本的な改革が進む中で経営環境は以前にもまして厳しくなりました。

近年は、製薬企業各社の事業構造改革が活発になり、収益性の低い事業の切り離しとリソースの再配分や研究開発体制の再構築が急速に進んでいます。

このような市場環境のなか、当社における一般用製品では、「腸内フローラ」をはじめとした生活者の健康意識の高まりや、ニーズの変化に対応した積極的な情報発信を行った結果、主力製品の「新BioフェルミンS」が前期比3.7%増となる等、一般用製品全体では売上高71億4百万円(前期比3.5%増)となりました。

医療用医薬品では基幹病院を中心に情報提供活動を実施した結果、主力の「Bioフェルミン錠剤」が前期比3.4%増と全体を牽引し、医療用医薬品全体では35億1千2百万円(前期比4.0%増)となりました。

その結果、売上高は108億7千7百万円（前期比2.4%増）、営業利益は31億9千2百万円(前期比18.3%増)、経常利益が31億8百万円(前期比14.7%増)、当期純利益は22億1千万円(前期比16.4%増)となりました。



生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

#### 生産実績

種別	当事業年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)	前年同期比(%)
	生産金額(千円)	
新 Biofermin S	7,620,728	1.9
Biofermin 止瀉薬	124,820	39.6
Biofermin 下痢止め	164,781	1.7
Biofermin 健胃消化薬錠	43,793	43.0
Biofermin VC	14,590	31.2
Biofermin 便秘薬	36,301	0.8
Biofermin R	821,970	0.3
Biofermin 配合散	886,366	15.8
Biofermin 錠剤	2,084,638	17.8
ビオスミン配合散	8,445	20.5
食品原料	267,271	24.7
動物用 Biofermin	468	96.4
その他	152	94.0
合計	12,074,328	4.5

- (注) 1 生産実績金額の算定基準は当社の販売価格によっております。  
 2 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 Biofermin 錠剤は、株式会社陽進堂に生産の一部を委託しております。

#### 受注実績

当社は製品ごとの販売計画を基準として、生産計画を立案し、これによって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

## 販売実績

種別	当事業年度 平成29年4月1日～平成30年3月31日	前年同期比(%)
	販売金額(千円)	
新 Biofermin S	6,792,450	3.7
Biofermin 止瀉薬	93,644	5.0
Biofermin 下痢止め	142,731	3.7
Biofermin 健胃消化薬錠	31,362	23.7
Biofermin VC	14,155	0.4
Biofermin 便秘薬	30,616	4.6
Biofermin R	702,943	1.2
Biofermin 配合散	839,282	8.1
Biofermin 錠剤	1,959,609	3.4
ビオスミン配合散	10,395	14.7
食品原料	248,899	31.5
動物用 Biofermin	8,892	0.1
その他	2,476	50.9
合計	10,877,459	2.4

(注) 1 主な販売先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	第131期		第132期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大正製薬(株)	10,369,305	97.6	10,851,887	99.8

2 上記販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、189億7百万円(前年同期比20億8千2百万円増)となりました。その要因は、現金及び預金の増加(前年同期比17億2千5百万円増)があったこと等によるものであります。

### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、112億4千7百万円(前年同期比5億9千8百万円減)となりました。その要因は、有形固定資産の減価償却等による減少(前年同期比7億1百万円減)があったこと等によるものであります。

### (負債)

当事業年度末における負債合計の残高は、33億9千8百万円(前年同期比2億4千3百万円増)となりました。その要因は、未払法人税等の増加(前年同期比8千2百万円増)があったこと等によるものであります。

### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、267億5千7百万円(前年同期比12億3千9百万円増)となりました。その要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加(前年同期比11億9千5百万円増)があったこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ17億2千5百万円増加し、126億2千5百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、29億8千7百万円(前事業年度は36億1千8百万円の増加)となりました。

これは、税引前当期純利益が31億8百万円であったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、2億4千7百万円(前事業年度は5億8千5百万円の減少)となりました。

これは、生産設備の維持更新や新本社移転に伴う有形固定資産の取得によって1億6千2百万円の支出(前事業年度は4億8千8百万円の支出)があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、10億1千4百万円(前事業年度は7億1千6百万円の減少)となりました。

これは、取締役会決議による配当金並びに中間配当金の支払が10億1千3百万円あったこと等によるものであります。

当社は、財務基盤の強化・維持を図り、経営の安定と将来的成長を目指しており、当面の資本の財源及び資金の流動性については、設備投資や乳酸菌の有する効果の研究、剰余金の配当による利益還元などは、自己資金で賄う予定であります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年1月1日より、国内におけるBioフェルミン製品の販売は大正製薬株式会社を通じて行う旨の契約を締結して、現在に至っております。

#### 5 【研究開発活動】

当社は研究部門を設置し、乳酸菌の専門メーカーとして医薬品分野を中心に研究活動を行っております。

人々の健康のためによりよい医薬品を供給することを目的に、有用乳酸菌のさまざまな疾患に対する予防・治療効果の研究および製品への応用、乳酸菌製剤等の消化器官用医薬品を主体とした研究開発並びに乳酸菌の有効性を追及する基礎研究を行うとともに、製品の品質・生産性を向上するための技術開発にも取り組んでおります。

当事業年度におきましても乳酸菌の有する効果について、多方面への研究を進めており、当事業年度における研究開発費の総額は260,936千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

経営全般にわたり効率化をはかり、業績の向上をはかるために必要な設備投資を実施しております。  
 当事業年度における設備投資の総額は2億1千7百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地 帳簿価額 (千円) (面積 m <sup>2</sup> )	建物 帳簿価額 (千円)	機械装置 帳簿価額 (千円)	車両運搬具 帳簿価額 (千円)	リース資産 帳簿価額 (千円)	工具器具 備品 帳簿価額 (千円)	合計 (千円)
生産・研究 設備	西神事業所 (神戸市西区)	143	3,243,901 (27,235)	3,585,518	1,545,197	2,133		72,277	8,449,029
管理・販売 設備	本社他 (神戸市中央区他)	78	94,672 (2,897)	258,510			6,320	17,866	377,369

- (注) 1 建物には、構築物50,251千円を含めております。  
 2 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
 該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,154,000	12,154,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	12,154,000	12,154,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成27年7月27日	平成28年6月28日	平成29年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締 役を除く)6名	当社取締役(監査等委 員である取締役および 社外取締役を除く)5 名	当社取締役(監査等委 員である取締役を除 く)3名
新株予約権の数(個)	61[61](注)1	58[58](注)1	55[55](注)1
新株予約権の目的となる株式の種 類	普通株式	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	6,100[6,100](注)2	5,800[5,800](注)2	5,500[5,500](注)2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当 たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。		
新株予約権の行使期間	平成27年8月18日～ 平成27年8月17日	平成28年7月14日～ 平成28年7月13日	平成29年7月14日～ 平成29年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 2,488(注)3 資本組入額 1,244	発行価格 2,036(注)3 資本組入額 1,018	発行価格 1,985(注)3 資本組入額 993
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要する ものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注)5	同左	同左

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前  
 月現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内  
 に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

決議年月日	平成30年 6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）2名 当社執行役員（取締役兼務執行役員を除く）2名
新株予約権の数(個)	(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,300(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成30年 7月13日～平成60年 7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

## (注) 1 新株予約権の数

新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。

## 2 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という）以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときはその効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

## 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正価額を合算しております。なお、当社の取締役（以下、「新株予約権者」という。）に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

## 4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

## 5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨

を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)2 に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の行使の条件

上記(注)4 に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月11日 (注)	1,000,000	12,154,000	720,000	1,227,000	720,000	734,457

(注) 有償一般募集増資 発行価格 1,520円 発行価額 1,440円 資本組入額 720円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	24	37	73		2,566	2,720	
所有株式数 (単元)		6,796	568	79,516	6,024		28,506	121,410	13,000
所有株式数 の割合(%)		5.6	0.5	65.5	5.0		23.4	100	

(注) 1 自己株式203,118株は、「個人その他」に2,031単元、「単元未満株式の状況」の欄に18株含めて記載しております。なお、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は、203,118株であります。

2 上記、「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元および50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田3丁目24番1号	7,632	63.8
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	184	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	179	1.5
大西章史	兵庫県西宮市	121	1.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	108	0.9
寺谷一憲	兵庫県芦屋市	100	0.8
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	100	0.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	94	0.7
城戸顯子	東京都武蔵野市	89	0.7
久金属工業株式会社	大阪市西成区北津守3丁目8番31号	88	0.7
計		8,698	72.7

(注) 1 平成30年3月31日現在で当社が所有している自己株式は203千株で、実質上2位にあたりますが、上記の表には含めておりません。

なお、所有している自己株式の発行済株式総数に対する割合は、1.6%であります。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,937,900	119,379	
単元未満株式	普通株式 13,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,154,000		
総株主の議決権		119,379	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式18株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) Biofermin製薬 株式会社	神戸市中央区三宮町 一丁目1番2号	203,100		203,100	1.6
計		203,100		203,100	1.6

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	57	172
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	8,500	12,896		
保有自己株式数(注)	203,118		203,118	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増による株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当等を行う決定機関を取締役会とする旨を定款に定めており、剰余金の配当等については取締役会で決議することとしております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当および期末配当の年2回、安定的な利益還元を継続することを基本姿勢とし、各事業年度の業績を勘案したうえで決定いたします。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり普通配当金30円の配当とすることを平成30年5月10日開催の取締役会で決議しております。

なお、当社は、平成29年12月8日を効力発生日として1株当たり30円の中間配当を実施しておりますので、当事業年度における配当額は1株当たり60円となります。

また、内部留保金につきましては、企業体質を強化し、将来の収益向上と利益還元に寄与する原資として活用していく予定であります。

(注)基準日が当該事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月27日	358,526	30
平成30年5月10日	358,526	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	3,185	3,070	4,200	3,890	3,170
最低(円)	2,250	2,364	2,758	2,550	2,757

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,130	3,170	3,090	3,160	3,030	2,939
最低(円)	2,851	2,990	2,950	2,919	2,802	2,757

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		上原 健	昭和52年11月17日	平成16年1月 大正製薬株式会社入社 平成18年10月 同社理事、セルフメディケーション事業グループ担当役員補佐就任 平成19年4月 同社営業推進本部副本部長、商品開発本部副本部長 平成20年4月 同社セルフメディケーション研究開発本部長、営業推進本部副本部長、商品開発本部副本部長 平成20年6月 同社取締役就任 平成21年4月 同社常務取締役就任 平成23年10月 大正製薬ホールディングス株式会社常務取締役就任 平成24年6月 大正製薬株式会社専務取締役就任 平成25年6月 大正製薬ホールディングス株式会社取締役就任(現) 平成26年6月 大正製薬株式会社代表取締役副社長就任(現) 平成27年6月 大正富山医薬品株式会社取締役就任(現) 平成29年6月 当社取締役会長就任(現)	(注)2	
代表取締役社長		和気 秀行	昭和17年8月30日	昭和37年1月 大正製薬株式会社入社 平成6年6月 同社理事、情報システム部長 平成8年6月 同社取締役就任 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成19年6月 同社常勤監査役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任 平成20年6月 当社代表取締役就任 平成21年6月 当社取締役副社長就任 平成26年6月 当社取締役就任 平成26年6月 当社常勤顧問就任 平成28年6月 当社取締役副社長就任 平成29年6月 当社代表取締役副会長就任 平成30年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	2
取締役		久乗 俊道	昭和46年4月25日	平成7年4月 当社入社 平成26年4月 営業本部長 平成26年6月 取締役就任(現) 平成28年1月 営業推進本部長 平成29年6月 常務執行役員就任(現)	(注)2	1
取締役		杉田 建一	昭和43年4月5日	平成3年4月 大正製薬株式会社入社 平成18年4月 同社金沢ドリンク本部営業部長 平成26年4月 同社マーケティング本部副本部長 平成28年4月 同社マーケティング本部長 平成29年4月 当社執行役員就任 平成30年4月 当社常務執行役員就任(現) 平成30年6月 取締役就任(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等委員)		北谷 脩	昭和33年11月7日	昭和58年4月 平成15年10月 平成23年10月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成30年6月	富山化学工業株式会社入社 大正富山医薬品株式会社プロダクト マネジメント第2部長 大正製薬株式会社医薬事業企画部長 同社理事、医薬事業企画部副担当 同社執行役員就任(現) 大正製薬ホールディングス株式会社 執行役員就任(現) 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)3		
取締役 (監査等委員)		大槻 信之	昭和21年12月10日	昭和40年4月 平成14年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成18年8月 平成26年6月 平成28年6月	大阪国税局採用 大阪国税不服審判所審判官 門真税務署長 退官 税理士開業(現) 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)3	2	
取締役 (監査等委員)		犬賀 一志	昭和24年8月25日	昭和47年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年6月	株式会社神戸銀行入行 株式会社さくら銀行執行役員就任 株式会社三井住友銀行執行役員就任 同行退行 京阪神興業株式会社代表取締役副社 長就任 同社代表取締役社長就任 株式会社ノザワ監査役就任 当社監査役就任 株式会社ノザワ取締役就任(現) 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)3	1	
計								6

- (注) 1 取締役 大槻信之および犬賀一志は、社外取締役であります。
- 2 平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 北谷脩 委員 大槻信之 委員 犬賀一志

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

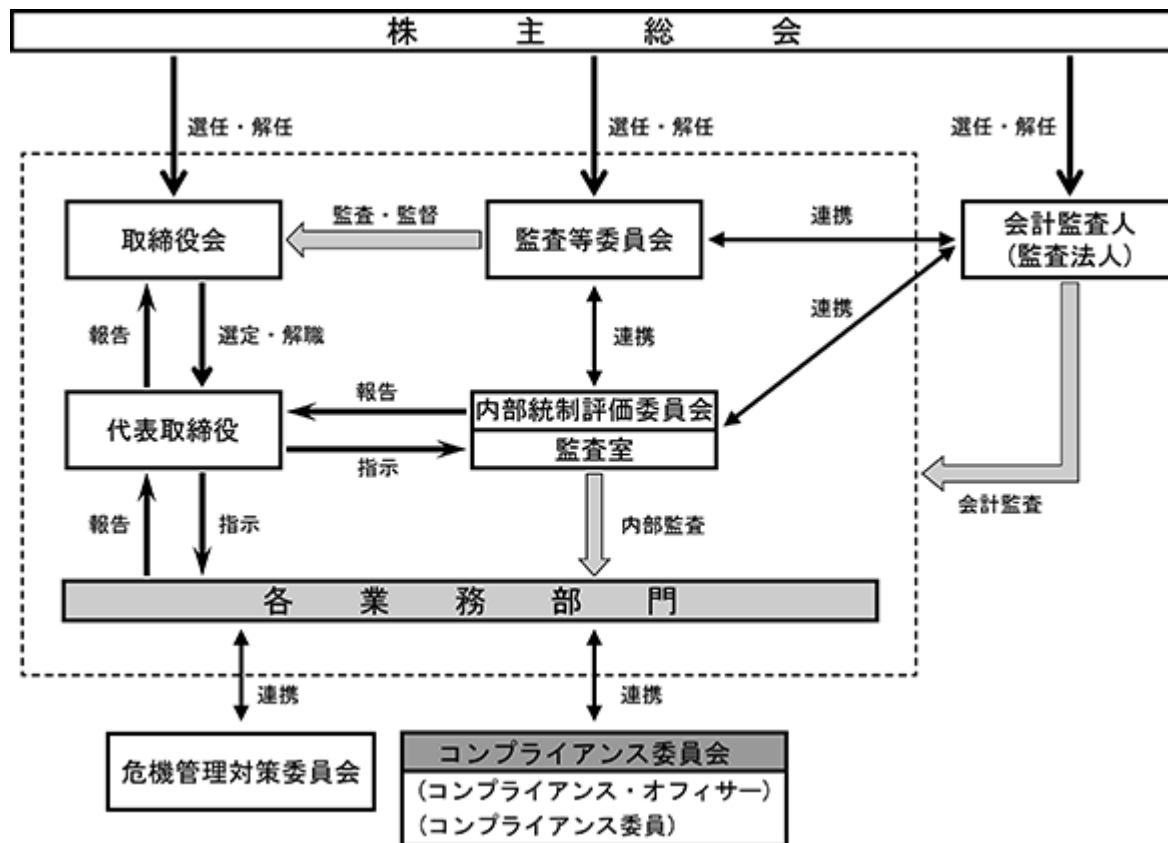
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要

コーポレート・ガバナンスは、製薬会社として心身ともに健康な長寿社会に貢献するとともに株主の利益を重視した経営を行うためにも重要な要件であると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下の図の通りであります。



当社の定款において、監査等委員でない取締役は6名以内、監査等委員である取締役は4名以内と規定しております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨も定款で定めております。

有価証券報告書提出日現在において、取締役会は、監査等委員でない取締役4名、監査等委員である取締役3名から構成されております。

なお、監査等委員でない取締役の任期は1年、監査等委員である取締役の任期は2年となっております。

取締役会は毎月1回を原則として開催し、業績の進捗についても議論し、方針を決定するとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。また、必要がある場合には臨時取締役会を開催することとしております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第399条の13第1項第1号ロ・ハに定める事項について、平成28年6月28日開催の取締役会において、「ビオフェルミン製薬株式会社内部統制システム」を決議いたしました。

なお、代表取締役の諮問機関として内部統制評価委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の整備状況と運用状況について評価を行い、その評価結果を代表取締役に提出しております。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、災害、情報管理、品質、環境、法令違反その他経営の過程で生じるリスクに対応するため、「危機管理対策委員会規程」を定めております。

現実的な危機が発生した場合には、代表取締役の指名した者を委員長として、各部門長とその指名した者で構成された危機管理対策委員会において、対応策、再発防止策等を決定する体制をとっております。

また、コンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス・プログラム規準を作成し、社内における推進体制も適切に構築しており、コンプライアンス委員会を必要に応じて開催するとともに、従業員に資料を配布するなど、社内における推進活動にも取り組んでおります。

内部監査及び監査等委員会監査

有価証券報告書提出日現在、監査等委員会は監査等委員 1 名と社外取締役である監査等委員 2 名から構成されております。

また、当社には内部監査部門である監査室を置いておりますが、現在、監査室長 1 名、室員 1 名で構成されております。

監査室長は社内の重要な会議に出席して情報収集を行うとともに、随時必要な監査を実施しております。

なお、内部統制の監査につきましては、会計監査人と情報を共有し、監査業務の効率化を図っております。

監査等委員会は、会計監査人から会計監査計画や監査結果について報告を求めるなど、相互に情報交換を行い、監査の質を向上させるよう努めるとともに、互いに誤解が生じないように平素から緊密な連携を保つことに努めることとしております。

また、監査室とも連携を保ち、監査室の監査の結果を活用するとともに、必要に応じて監査室に監査を依頼することも出来る体制をとっております。

社外役員について

イ 社外取締役について

当社の社外取締役は 2 名（監査等委員である社外取締役が 2 名）であります。

社外取締役は、それぞれの高い見識と豊富な経験とに基づき、客観的視点から当社の経営判断が会社内部者の理論に偏っていないかどうか、取締役の職務遂行状況が適当であるかどうかなどを判断し、的確に助言する機能を担っており、監査等委員である社外取締役は併せて経営監査の機能をも担っております。

監査等委員である社外取締役 2 名のうち 1 名は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、もう 1 名は他社において取締役および監査役の経験があります。

なお、各社外取締役と当社との関係は次のとおりであります。

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
大槻 信之	なし	当社株主	なし	なし(注)
犬賀 一志	なし	当社株主	なし	なし

(注) 大槻信之氏は、平成26年6月まで当社と顧問税理士契約を結んでおりましたが、その顧問契約料は、月額 5 万円と当社売上高に比べて僅少であり、多額の金銭その他財産に該当するものではないため、当社の意思決定に影響を与える取引関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

ロ 社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては会社法上の要件及び東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く。)	127,412	105,000	10,912	11,500	6
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	21,600	21,600			1
社外役員	9,450	9,450			3

(注) 1 当社は、平成28年6月28日付で監査等委員会設置会社に移行しております。  
 2 上記の支給人員には、平成29年6月28日開催の第131期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査等委員でない取締役 3 名を含んでおります。  
 3 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。



- 4 当社は、平成27年6月24日開催の第129期定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止し、第129期定時株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。
- 5 平成28年6月の定時株主総会において、監査等委員でない取締役の報酬額は年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 6 平成28年6月の定時株主総会において、監査等委員である取締役の報酬額は年額3千万円以内と決議いただいております。
- 7 平成27年6月の定時株主総会において、監査役の報酬額は年額2千5百万円以内と決議いただいております。
- 8 平成28年6月の定時株主総会において、監査等委員でない取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬型ストックオプションの報酬額は、取締役の報酬額とは別枠で年額3千5百万円以内と決議いただいております。

□ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等  
 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
 重要性のあるものがないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の報酬等は、役職位に応じた固定的年額報酬としての基本報酬と取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)に業績の向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高める誘因を与えることを目的として導入された株式報酬型ストックオプション(新株予約権)から構成されています。なお、監査等委員でない社外取締役の報酬については、基本報酬のみから構成されています。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の基本報酬の額については、取締役会の決議により決定しております。決定に際しては、株主総会で承認された年額2億円以内(うち、社外取締役は年額1,500万円以内)の報酬総額の枠内で、当社内で定める一定の基準に基づき、役職位ごとの役割の大きさや責任範囲、業績結果や今後の業績の見通しなどを総合的に勘案しております。

取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)については、年額3,500万円の範囲内で、取締役会において募集事項を決定しております。

また、監査等委員である取締役の報酬等については、監査業務を行うとともに取締役として取締役会の決議に参加して他の取締役の業務執行を監督するという職務の内容に鑑み、役職位に応じた固定的年額報酬としての基本報酬のみとし、株主総会で承認された年額3,000万円以内の報酬総額の枠内で、個々の監査等委員である取締役の職責に応じ、監査等委員である取締役の協議によって決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式  
 該当事項はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,835	1,835	67		
非上場株式以外の株式	2,193,960	2,241,869	70,389		1,724,243

会計監査の状況

当社は太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、当期の監査証明に係る業務を執行した公認会計士の氏名は大村 茂、児玉 秀康であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士が5名、その他が7名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は株主の皆さまへ機動的な利益還元ができるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会決議によって定める旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
16,200		16,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、監査法人との協議により監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ適宜参加しております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,800,116	14,525,155
売掛金	2,739,856	2,608,335
製品	550,625	743,044
仕掛品	479,632	669,384
原材料及び貯蔵品	114,838	144,079
繰延税金資産	124,725	201,014
その他	15,589	16,731
流動資産合計	16,825,384	18,907,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,705,889	8,775,650
減価償却累計額	4,697,127	4,981,872
建物（純額）	4,008,761	3,793,778
構築物	277,500	277,841
減価償却累計額	220,480	227,590
構築物（純額）	57,019	50,251
機械及び装置	9,363,209	9,386,224
減価償却累計額	7,311,926	7,841,026
機械及び装置（純額）	2,051,282	1,545,197
車両運搬具	16,582	16,582
減価償却累計額	12,315	14,448
車両運搬具（純額）	4,266	2,133
工具、器具及び備品	692,338	745,194
減価償却累計額	622,057	655,050
工具、器具及び備品（純額）	70,281	90,144
土地	3,338,574	3,338,574
リース資産	-	7,584
減価償却累計額	-	1,264
リース資産（純額）	-	6,320
建設仮勘定	-	2,500
有形固定資産合計	9,530,186	8,828,899
無形固定資産		
特許権	10,371	16,774
商標権	1,809	1,565
ソフトウェア	88,587	82,023
その他	0	0
無形固定資産合計	100,768	100,364
投資その他の資産		
投資有価証券	2,195,795	2,243,704
敷金	13,109	68,888
会員権	1,800	1,800
従業員に対する長期貸付金	4,520	3,540
その他	305	291
投資その他の資産合計	2,215,531	2,318,224
固定資産合計	11,846,486	11,247,487
資産合計	28,671,870	30,155,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	33,475	36,049
未払金	1,020,921	1,036,691
未払法人税等	536,568	619,048
預り金	11,776	11,060
リース債務	-	1,638
販売促進引当金	93,000	176,790
賞与引当金	175,503	187,420
流動負債合計	1,871,245	2,068,699
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	5,187
繰延税金負債	849,968	849,447
退職給付引当金	367,416	420,416
その他	65,721	54,433
固定負債合計	1,283,106	1,329,484
負債合計	3,154,351	3,398,183
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,227,000	1,227,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	734,457	734,457
その他資本剰余金	18,219	24,526
資本剰余金合計	752,676	758,984
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	126,750	126,750
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	1,226,476	1,223,796
特別償却準備金	16,690	10,510
別途積立金	16,092,500	16,792,500
繰越利益剰余金	5,186,875	5,691,269
利益剰余金合計	22,649,293	23,844,827
自己株式	320,997	308,273
株主資本合計	24,307,972	25,522,538
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,163,376	1,196,624
評価・換算差額等合計	1,163,376	1,196,624
新株予約権	46,169	37,885
純資産合計	25,517,519	26,757,049
負債純資産合計	28,671,870	30,155,233

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,618,939	10,877,459
売上原価		
製品期首たな卸高	411,325	550,625
当期製品製造原価	4,235,087	4,153,665
合計	4,646,413	4,704,290
他勘定振替高	<sup>1</sup> 63,352	<sup>1</sup> 192,025
製品期末たな卸高	550,625	743,044
売上原価合計	4,032,435	3,769,220
売上総利益	6,586,503	7,108,239
販売費及び一般管理費		
販売促進費	427,664	428,722
販売促進引当金繰入額	93,000	176,790
発送費	61,202	59,866
広告宣伝費	1,995,331	1,873,267
役員報酬	175,200	136,050
給料及び手当	417,886	467,375
賞与引当金繰入額	72,052	73,607
退職給付費用	18,813	26,728
福利厚生費	78,344	98,118
株式報酬費用	20,553	10,912
減価償却費	35,265	40,290
研究開発費	<sup>2</sup> 269,182	<sup>2</sup> 260,936
その他	223,459	262,909
販売費及び一般管理費合計	3,887,957	3,915,576
営業利益	2,698,546	3,192,663
営業外収益		
受取利息	949	554
受取配当金	66,793	70,457
雑収入	11,840	7,367
営業外収益合計	79,583	78,379
営業外費用		
寄付金	10,868	5,337
たな卸資産廃棄損	50,295	150,272
固定資産除却損	1,693	611
雑損失	5,356	6,623
営業外費用合計	68,213	162,844
経常利益	2,709,916	3,108,198
税引前当期純利益	2,709,916	3,108,198
法人税、住民税及び事業税	857,597	988,773
法人税等調整額	47,135	91,469
法人税等合計	810,462	897,303
当期純利益	1,899,454	2,210,894

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			1,142,051	28.2		1,292,897	29.8
労務費			719,786	17.8		845,554	19.5
経費							
1 減価償却費		1,014,668			840,842		
2 その他		1,168,805	2,183,474	54.0	1,364,122	2,204,965	50.7
当期総製造費用			4,045,312	100		4,343,416	100
期首仕掛品たな卸高			669,407			479,632	
合計			4,714,720			4,823,049	
期末仕掛品たな卸高			479,632			669,384	
当期製品製造原価			4,235,087			4,153,665	

(注) 前事業年度

当事業年度

- |  |   |
|--|---|
| <p>1 原価計算の方法：総合原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>2 原価に算入した引当金は、賞与引当金 89,219千円、退職給付引当金25,932千円であります。</p> | <p>1 原価計算の方法：同左</p> <p>2 原価に算入した引当金は、賞与引当金100,565千円、退職給付引当金44,594千円であります。</p> |
|--|---|

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,227,000	734,457	18,219	752,676
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
特別償却準備金の取崩				
税率変更に伴う特別償却準備金の増加				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,227,000	734,457	18,219	752,676

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	126,750	1,229,600	22,871	15,392,500	4,694,667	21,466,389
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		3,124			3,124	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						
特別償却準備金の取崩			6,180		6,180	
税率変更に伴う特別償却準備金の増加						
別途積立金の積立				700,000	700,000	
剰余金の配当					716,550	716,550
当期純利益					1,899,454	1,899,454
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		3,124	6,180	700,000	492,208	1,182,904
当期末残高	126,750	1,226,476	16,690	16,092,500	5,186,875	22,649,293



	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	320,748	23,125,317	1,097,551	1,097,551	25,616	24,248,485
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						
特別償却準備金の取崩						
税率変更に伴う特別償却準備金の増加						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		716,550				716,550
当期純利益		1,899,454				1,899,454
自己株式の取得	248	248				248
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			65,825	65,825	20,553	86,378
当期変動額合計	248	1,182,655	65,825	65,825	20,553	1,269,034
当期末残高	320,997	24,307,972	1,163,376	1,163,376	46,169	25,517,519

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,227,000	734,457	18,219	752,676
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
特別償却準備金の取崩				
税率変更に伴う特別償却準備金の増加				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6,307	6,307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			6,307	6,307
当期末残高	1,227,000	734,457	24,526	758,984

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,750	1,226,476	16,690	16,092,500	5,186,875	22,649,293
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		2,680			2,680	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						
特別償却準備金の取崩			6,180		6,180	
税率変更に伴う特別償却準備金の増加						
別途積立金の積立				700,000	700,000	
剰余金の配当					1,015,360	1,015,360
当期純利益					2,210,894	2,210,894
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		2,680	6,180	700,000	504,394	1,195,533
当期末残高	126,750	1,223,796	10,510	16,792,500	5,691,269	23,844,827

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	320,997	24,307,972	1,163,376	1,163,376	46,169	25,517,519
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						
特別償却準備金の取崩						
税率変更に伴う特別償却準備金の増加						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		1,015,360				1,015,360
当期純利益		2,210,894				2,210,894
自己株式の取得	172	172				172
自己株式の処分	12,896	19,204				19,204
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			33,248	33,248	8,283	24,964
当期変動額合計	12,724	1,214,565	33,248	33,248	8,283	1,239,530
当期末残高	308,273	25,522,538	1,196,624	1,196,624	37,885	26,757,049

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,709,916	3,108,198
減価償却費	1,093,996	927,516
株式報酬費用	20,553	10,912
賞与引当金の増減額(は減少)	25,697	11,917
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,394	52,999
その他の引当金の増減額(は減少)	3,000	83,790
受取利息及び受取配当金	67,743	71,011
固定資産除却損	1,693	611
たな卸資産廃棄損	53,984	150,272
売上債権の増減額(は増加)	93,207	131,520
たな卸資産の増減額(は増加)	25,916	561,684
仕入債務の増減額(は減少)	1,427	2,574
未払金の増減額(は減少)	36,525	71,847
未払消費税等の増減額(は減少)	55,820	66,124
その他	57,437	22,615
小計	4,103,993	3,819,277
利息及び配当金の受取額	57,365	71,011
法人税等の支払額	543,240	903,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,618,119	2,987,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,600,000	3,800,000
定期預金の払戻による収入	3,600,000	3,800,000
有形固定資産の取得による支出	488,444	162,813
無形固定資産の取得による支出	100,974	29,726
その他	3,589	54,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	585,828	247,338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	-	1,264
自己株式の取得による支出	248	172
配当金の支払額	716,219	1,013,206
その他	-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	716,468	1,014,634
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,315,823	1,725,039
現金及び現金同等物の期首残高	8,584,292	10,900,116
現金及び現金同等物の期末残高	10,900,116	12,625,155

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品...総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料...移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物および構築物	3～50年
機械及び装置	8年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 販売促進引当金

販売した製品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、小売店への納入額に対し過去の支払実績率を乗じた額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費 (販売促進費)	10,218千円	9,641千円
たな卸資産廃棄損	53,133千円	182,383千円
合計	63,352千円	192,025千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	269,182千円	260,936千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000			12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211,476	85		211,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 85株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権						46,169
合計						46,169

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	358,275	30	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日取締役会	普通株式	358,274	30	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	656,834	55	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注)1株当たり配当額55円には、会社創立100周年記念配当25円を含んでおります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000			12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211,561	57	8,500	203,118

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 57株  
 スtock・オプションの権利行使による減少 8,500株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権						37,885
合計						37,885

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日取締役会	普通株式	656,834	55	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月27日取締役会	普通株式	358,526	30	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注)1株当たり配当額55円には、会社創立100周年記念配当25円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	358,526	30	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	12,800,116千円	14,525,155千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,900,000千円	1,900,000千円
現金及び現金同等物	10,900,116千円	12,625,155千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年以内	207千円	千円
1年超	千円	千円
合計	207千円	千円



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当事業年度末現在、当社は必要な資金を内部資金でまかなえる状態にあります。  
余剰資金は短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

当事業年度末において保有する投資有価証券の内容は以下のとおりであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

- ・ 其他有価証券
  - 時価のあるもの・・・上場株式
  - 時価のないもの・・・非上場株式

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業業務処理規程に基づき、営業債権について取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の財務状態等の悪化による貸倒がないよう情報の収集に努めております。

市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状態を把握するとともに、保有継続についても検討を行っております。

(4)信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち99.6%が特定の取引先に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（(注)2をご参照ください。）

前事業年度（平成29年3月31日）

項目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	12,800,116	12,800,116	
(2)売掛金	2,739,856	2,739,856	
(3)投資有価証券	2,193,960	2,193,960	
資産計	17,733,933	17,733,933	
(4)買掛金	33,475	33,475	
(5)未払金	1,020,921	1,020,921	
(6)未払法人税等	536,568	536,568	
負債計	1,590,965	1,590,965	

当事業年度（平成30年3月31日）

項目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	14,525,155	14,525,155	
(2)売掛金	2,608,335	2,608,335	
(3)投資有価証券	2,241,869	2,241,869	
資産計	19,375,360	19,375,360	
(4)買掛金	36,049	36,049	
(5)未払金	1,036,691	1,036,691	
(6)未払法人税等	619,048	619,048	
負債計	1,691,790	1,691,790	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式については証券取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(4)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成29年3月31日	当事業年度 平成30年3月31日
非上場株式	1,835	1,835

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,193,960	517,625	1,676,335
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	2,193,960	517,625	1,676,335
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 (3) その他			
	小計			
合計		2,193,960	517,625	1,676,335

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,241,869	517,625	1,724,243
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	2,241,869	517,625	1,724,243
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 (3) その他			
	小計			
合計		2,241,869	517,625	1,724,243

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付引当金の期首残高	323,021千円	367,416千円
退職給付費用	47,944千円	74,641千円
退職給付の支払額	3,549千円	21,641千円
退職給付引当金の期末残高	367,416千円	420,416千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
退職給付引当金	367,416千円	420,416千円
貸借対照表に計上された退職給付引当金	367,416千円	420,416千円

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	47,944千円	74,641千円
その他	453千円	8,786千円

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	20,553千円	10,912千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成27年 7月27日	平成28年 6月28日	平成29年 6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）6名	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）5名	当社取締役（監査等委員である取締役を除く）3名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 10,300株	普通株式 10,100株	普通株式 5,500株
付与日	平成27年 8月17日	平成28年 7月13日	平成29年 7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成27年 8月18日～ 平成57年 8月17日	平成28年 7月14日～ 平成58年 7月13日	平成29年 7月14日～ 平成59年 7月13日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成27年7月27日	平成28年6月28日	平成29年6月28日
権利確定前(株)			
前事業年度末			
付与			5,500
失効			
権利確定			5,500
未確定残			
権利確定後(株)			
前事業年度末	10,300	10,100	
権利確定			5,500
権利行使	4,200	4,300	
失効			
未行使残	6,100	5,800	5,500

単価情報

決議年月日	平成27年7月27日	平成28年6月28日	平成29年6月28日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,023	3,023	
付与日における公正な評価単価(円)	2,487	2,035	1,984

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	25.009%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	85円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.322%

(注) 1 15年間(平成14年7月13日から平成29年7月13日まで)の株価実績に基づき算定しました。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成29年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	25,575千円	35,075千円
賞与引当金	54,054千円	57,350千円
退職給付引当金	112,429千円	128,647千円
未払役員退職慰労金	20,110千円	16,656千円
投資有価証券評価損	53,074千円	53,705千円
販売促進引当金	28,644千円	54,097千円
その他	33,295千円	69,807千円
繰延税金資産合計	327,183千円	415,340千円
<b>繰延税金負債</b>		
建物圧縮積立金	15,428千円	14,729千円
土地圧縮積立金	523,396千円	523,396千円
特別償却準備金	7,385千円	4,634千円
有価証券評価差額金	504,249千円	519,540千円
その他	1,967千円	1,473千円
繰延税金負債合計	1,052,426千円	1,063,773千円
繰延税金資産純額	725,242千円	648,432千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1%
住民税均等割等		0.3%
法人税額の特別控除		1.9%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.9%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成30年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積りができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

保有している賃貸等不動産は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

保有している賃貸等不動産は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	外部顧客への売上高(千円)
新 Bioフェルミン S	6,550,354
Bioフェルミン錠剤	1,895,474
Bioフェルミン配合散	776,497
Bioフェルミン R	694,661
その他	701,950
合計	10,618,939

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高(千円)
大正製薬(株)	10,369,305

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	外部顧客への売上高(千円)
新ビオフェルミンS	6,792,450
ビオフェルミン錠剤	1,959,609
ビオフェルミン配合散	839,282
ビオフェルミンR	702,943
その他	583,173
合計	10,877,459

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高(千円)
大正製薬(株)	10,851,887

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	大正製薬株式 会社	東京都 豊島区	29,804	医薬品等の 製造・売買	なし	当社製品の 販売 役員の兼任	医薬品等の 販売	10,369,305	売掛金	2,692,885

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	大正製薬株式 会社	東京都 豊島区	29,804	医薬品等の 製造・売買	なし	当社製品の 販売 役員の兼任	医薬品等の 販売	10,851,887	売掛金	2,597,110

(注) 1 大正製薬ホールディングス株式会社の子会社であります。

2 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大正製薬ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,132.84円	2,235.75円
1株当たり当期純利益金額	159.05円	185.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	158.82円	184.75円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,899,454	2,210,894
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,899,454	2,210,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,942	11,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	17	18
(うち新株予約権(千株))	(17)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	25,517,519	26,757,049
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,169	37,885
(うち新株予約権(千円))	(46,169)	(37,885)
普通株式に係る純資産額(千円)	25,471,349	26,719,163
普通株式の発行済株式数(千株)	12,154	12,154
普通株式の自己株式数(千株)	211	203
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	11,942	11,950

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,705,889	80,953	11,192	8,775,650	4,981,872	295,521	3,793,778
構築物	277,500	548	207	277,841	227,590	7,121	50,251
機械及び装置	9,363,209	51,156	28,141	9,386,224	7,841,026	557,241	1,545,197
車両運搬具	16,582			16,582	14,448	2,133	2,133
工具、器具及び備品	692,338	54,185	1,330	745,194	655,050	34,322	90,144
土地	3,338,574			3,338,574			3,338,574
リース資産		7,584		7,584	1,264	1,264	6,320
建設仮勘定		2,500		2,500			2,500
有形固定資産計	22,394,094	196,928	40,871	22,550,150	13,721,251	897,603	8,828,899
無形固定資産							
特許権				29,985	13,210	2,620	16,774
商標権				2,756	1,190	243	1,565
ソフトウェア				139,970	57,946	27,048	82,023
電話加入権				0			0
無形固定資産計				172,711	72,347	29,912	100,364

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末におけるリース債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
販売促進引当金	93,000	176,790	93,000		176,790
賞与引当金	175,503	187,420	175,503		187,420

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	2,000
預金	14,523,155
当座預金	243,861
普通預金	9,920,594
通知預金	2,458,700
定期預金	1,900,000
合計	14,525,155

売掛金

(イ)相手先内訳

相手先名	金額(千円)
大正製薬(株)	2,597,110
(株)インターベツト	11,225
合計	2,608,335

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収並びに滞留状況	
				回収率 = $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ (%)	滞留期間 = $(D) \div \frac{(B)}{12}$ (ヶ月)
2,739,856	11,747,656	11,879,177	2,608,335	82.0	2.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

摘要	金額(千円)	摘要	金額(千円)
新 Bioフェルミン S	415,925	Bioフェルミン 健胃消化薬	5,299
Bioフェルミン錠剤	157,343	Bioフェルミン V C	1,393
Bioフェルミン配合散	75,361	食品原料	1,150
Bioフェルミン R	72,839	Bioフェルミン便秘薬	1,032
Bioフェルミン止瀉薬	6,154	Bioスミン配合散	943
Bioフェルミン下痢止め	5,602		
合計			743,044

## 仕掛品

摘要	金額(千円)	摘要	金額(千円)
乳酸菌原末	397,653	その他	271,730
合計		669,384	

## 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(千円)	摘要	金額(千円)
原料	60,559	製造機械用部品	14,232
包装・梱包材料	67,086	その他	2,201
合計		144,079	

## 投資有価証券

銘柄	金額(千円)
株式	
武田薬品工業(株)	1,554,900
(株)メディカルホールディングス	243,636
(株)三井住友フィナンシャルグループ	110,696
関西電力(株)	109,476
大阪瓦斯(株)	65,764
その他11銘柄	159,229
合計	2,243,704

## 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日本バルク薬品(株)	6,745	金剛薬品(株)	1,740
カンナル印刷(株)	6,641	國田紙器工業(株)	1,608
松谷化学工業(株)	6,228	ダイト(株)	1,443
久金属工業(株)	4,589	日本耐酸壘工業(株)	1,292
I M D C ジャパン合同(株)	2,295	その他	3,465
合計			36,049

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,013,019	5,894,968	8,468,168	10,877,459
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,148,295	1,919,732	2,607,612	3,108,198
四半期(当期)純利益金額 (千円)	800,295	1,337,732	1,816,612	2,210,894
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	67.01	111.98	152.04	185.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	67.01	44.97	40.07	32.99

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.biofermin.co.jp/ir/koukoku/index.html">http://www.biofermin.co.jp/ir/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第131期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第132期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日近畿財務局長に提出。

第132期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日近畿財務局長に提出。

第132期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成29年6月29日近畿財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

Bioフェルミン製薬株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているBioフェルミン製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Bioフェルミン製薬株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、Bioフェルミン製薬株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、Bioフェルミン製薬株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。